



平成23年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社
コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 成岡 謹之輔
(氏名) 佐津川 吉秀
配当支払開始予定日

TEL 03-5440-2800
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,902	3.8	334	4.5	311	8.3	184	23.1
22年3月期	8,577	△18.1	320	△16.1	287	△22.1	149	△12.0

(注) 包括利益 23年3月期 181百万円 (―%) 22年3月期 149百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.71	—	12.0	4.2	3.8
22年3月期	10.32	—	10.7	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 8百万円 22年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,334	1,604	21.9	110.79
22年3月期	7,368	1,459	19.8	100.78

(参考) 自己資本 23年3月期 1,604百万円 22年3月期 1,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	487	△315	△423	566
22年3月期	588	△202	△289	818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.50	2.50	36	24.2	2.6
23年3月期	—	—	—	2.50	2.50	36	19.7	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,636	7.7	148	6.0	136	2.9	74	△1.2	5.15
通期	9,759	9.6	453	35.6	406	30.3	228	24.3	15.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	14,500,000 株	22年3月期	14,500,000 株
23年3月期	18,893 株	22年3月期	17,016 株
23年3月期	14,482,031 株	22年3月期	14,483,127 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の停滞感が続く中、政府の景気刺激策などにより持ち直しの動きもありました。しかし、欧州の財政問題などの不安定な世界情勢や円高の影響に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害の影響で、厳しい経営環境下におかれています。

このような状況のもと、当社グループの売上高は89億2百万円（前年比3.8%増）、営業利益は3億34百万円（前年比4.5%増）、経常利益は3億11百万円（前年比8.3%増）、当期純利益は1億84百万円（前年比23.1%増）となりました。

なお、特別利益に固定資産売却益16百万円を、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6百万円、関係会社清算損5百万円などを計上しております。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを新基準に変更しておりますが、区分に相違がないため、前年比較については、前年実績数値を使用しております。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別		第63期	第64期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業		5,523	5,761	238	4.3
物流事業	陸運事業	1,541	1,580	38	2.5
	海運事業	596	566	△29	△5.0
	倉庫事業	916	994	77	8.5
	合計	3,054	3,140	86	2.8
総合計		8,577	8,902	325	3.8

①情報サービス事業

情報サービス事業は、景気動向の先行き不透明感から依然として顧客企業のIT関連投資は抑制傾向が続いており、本格的な回復には至りませんでした。そのため売上高については、主力となるソフトウェア受託開発事業、アウトソーシング事業を含めた人事・給与および会計のプロダクト事業それぞれにおいて厳しい状況で推移しましたが、3年目を迎えたデータセンター事業が前年度を上回り、新たに開始したクラウドサービス事業も順調に立ち上がったため、売上高は57億61百万円（前年比4.3%増）となりました。

②物流事業

物流事業全体の売上高は31億40百万円（前年比2.8%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

陸運事業は、小麦粉の輸送が堅調に推移したうえ、セメントの輸送が期後半から急速に増加に転じたことから、売上高は15億80百万円（前年比2.5%増）となりました。

海運事業は、港湾運送業務の取扱は増加したものの、建材埠頭での骨材取扱業務の低迷が続いているうえ、海貨取扱業務も減少したことから、売上高は5億66百万円（前年比5.0%減）となりました。

倉庫事業は、芝浦、大井両倉庫の取扱高が大幅に増加したことから、東扇島冷蔵倉庫の売上減少をカバーして、売上高は9億94百万円（前年比8.5%増）となりました。

営業利益においては、情報サービス事業はデータセンター事業が売上の増加に伴い前年を上回っているものの、主力となるソフトウェア受託開発事業、人事・給与及び会計のプロダクト事業については市場での競争激化に伴う受注条件悪化の影響が大きく、また人事・給与アウトソーシング事業拡大のための先行投資を行ったため、営業利益は3億65百万円（前年比18.1%減）となりました。また、物流事業は、陸運事業の売上増加や燃費改善等による利益の増加と倉庫事業の売上増加と原価・経費の削減による利益の増加により、海運事業の減少をカバーして、営業利益は3億1百万円（前年比21.9%増）となりました。なお、販売費および一般管理費3億33百万円については上記の営業利益には配賦しておりません。

・次期の見通し

情報サービス事業では、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により顧客企業のIT関連投資の凍結や先送りも想定され、次期については非常に厳しい見通しとなることが予想されます。

しかしながら、データセンターやクラウドサービスの需要は増しており、それぞれの事業の拡大が見込まれております。また、主体となるソフトウェア受託開発事業においては当社が得意とし増加しております物流システム開発を中心に積極的に取り組んでいき、人事・給与アウトソーシング事業についても新たなサービスを開始し拡大を目指してまいります。引き続き原価経費の抑制にも取り組んでいき、情報サービス事業全体としては当連結会計年度と比べて増収・増益を見込んでおります。

物流事業では、鈴与グループと連携した海運、倉庫、陸運の一貫した物流サービスの提供により、顧客の多様なニーズに迅速に 대응することで、当連結会計年度と比べて増収・増益を見込んでいます。

陸運事業は、小麦粉及びセメントの輸送能力の増強を図ることで、売上は増加の見込です。

海運事業は、港湾運送業務の拡大と建材埠頭への貨物誘致を進めることで、売上は増加の見込です。

倉庫事業は、大井営業所の倉庫スペース拡大による新規貨物の獲得等により、売上は増加の見込です。

以上から、次期の業績予想といたしましては、連結売上高は97億59百万円、連結経常利益は4億6百万円、連結当期純利益は2億28百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、23億77百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億51百万円減少し、仕掛品が1億49百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて48百万円増加し、49億56百万円となりました。これは主として、陸運事業にて使用するローリー車の増車やデータセンター事業にて使用する設備の取得による増加と、固定資産の売却や減価償却による減少によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、73億34百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連会計年度に比べて1億30百万円増加し、31億34百万円となりました。これは主として、短期借入金が1億31百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3億8百万円減少し、25億95百万円となりました。これは主として、再評価に係る繰延税金負債の増加84百万円、退職給付引当金の増加76百万円、長期借入金5億9百万円の減少などによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し、16億4百万円となりました。これは主として、当期純利益の増加と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。なお、土地再評価差額金の増加1億26百万円、利益剰余金の減少1億26百万円が生じておりますが、有形固定資産の売却に伴う会計処理によるもので純資産の増減には影響を与えておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、2億51百万円減少し、当連結会計年度末には5億66百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4億87百万円（前連結会計年度に得られた資金5億88百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億15百万円、減価償却費3億26百万円、退職給付引当金の増加76百万円、仕入債務の増加40百万円であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加1億44百万円、法人税等の支払額1億33百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億15百万円（前連結会計年度に使用した資金は2億2百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入64百万円、有形・無形固定資産の取得による支出3億67百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億23百万円（前連結会計年度に使用した資金は2億89百万円）

となりました。これは主に、短期借入金の純増額 1 億20百万円、長期借入れによる収入 3 億50百万円、長期借入金の返済による支出 8 億48百万円、配当金の支払額36百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	13.1	14.0	17.2	19.8	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	29.8	20.7	25.7	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	11.7	4.6	6.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	6.6	11.8	10.0	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する長期的利益還元を重要な経営課題ととらえ、安定配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、今後より激化することが予想される競争環境下においても着実に利益成長を図っていくために、より一層の内部留保充実、財務体質強化という基本方針を踏まえたうえで検討した結果、前期と同水準の 1 株あたり 2 円50銭とさせていただきます。存じます。

今後の利益配分につきましては、東日本大震災の影響等により、不透明な面もございますが、将来の事業展開に備えた財務体質の強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

① 設備投資、保守管理費用

物流事業における自社所有の倉庫設備は、古いものは20年以上経過し補修が必要になってきています。東扇島にある冷蔵倉庫については第64期には第一期棟で外壁塗装補修工事が始まりました。第二期棟では自動倉庫のリニューアル工事の第一ステップとして在庫管理コンピュータ R T S 更新工事を実施しましたが、第二ステップ以降の設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施する予定でおります。また、芝浦倉庫においても、屋根、屋上の補修工事を実施しましたが、引き続き補修を検討しております。

② データセンター及びクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、開設当初に比べ、採算面で改善してきております。また、当期から開始したクラウドサービス事業も順調に立ち上がってきており、第65期には両者を合わせた営業利益は黒字転換を計画しています。今後も適切な設備／機器の増強を行い、更なる採算改善に努力してまいります。

③ 電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、今回の東日本大震災後に実施された計画停電の対象地域には現在まで入っておりませんでした。しかし大型需要家を対象とした瞬間最大使用電力規制は何かしらの対応が求められる可能性があります。計画停電を含めた節電対策が実施された場合は自家発電設備での対応となりますが、それに必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートが来ております。一方、自家発電稼働の場合のコストアップは懸念材料であります。

また、営業事務所も含めエレベーター稼働制限等、可能な限りの設備面での節電を実施中であり、今後も実施していく予定です。

④ 固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

⑤ トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、当期において損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトは発生しませんでした。それが発生すると収益面に重大な影響を及ぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底してリスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

⑥ 陸運事業の事業環境

連結子会社であるシンワ運輸東京(株)は、セメント配送事業では平成22年度下期から取扱量が大幅に増加し、小麦粉配送事業は前年度に引続き1台を増車するなど順調に推移したこと、代替車両の売却を行ったことなどにより黒字を継続することができました。しかしながら、同社の事業環境は軽油価格の動向に左右されることがあるため、グリーン経営と安全性優良事業所（Gマーク）の取得を通じて得たノウハウを実践することによりコスト削減や事故防止に努め、業績を向上させてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、関係会社6社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計・プログラム開発および保守運用等ソフトウェア受託開発事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として貨物自動車運送事業、港湾における貨物の取扱い・輸出入貨物の取扱い等を主とした海運事業、倉庫における貨物の保管・荷役を主とした倉庫事業を行うことにより、貨物の輸送および保管に関する業務を一貫して遂行できるよう業態を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

【情報サービス事業】

・ソフトウェア受託開発事業

当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。なお、(株)テクノパワーからは技術者の派遣受入れをしております。

・データセンター事業

データセンター事業に係る設備を鈴与(株)より賃借しております。

物 流 事 業

【陸 運 事 業】

当社が行うほか、シンワ運輸東京(株)に貨物自動車輸送および構内作業業務の委託をしております。また、丸大トラック(株)と相互に社員ならびに役員を派遣しております。

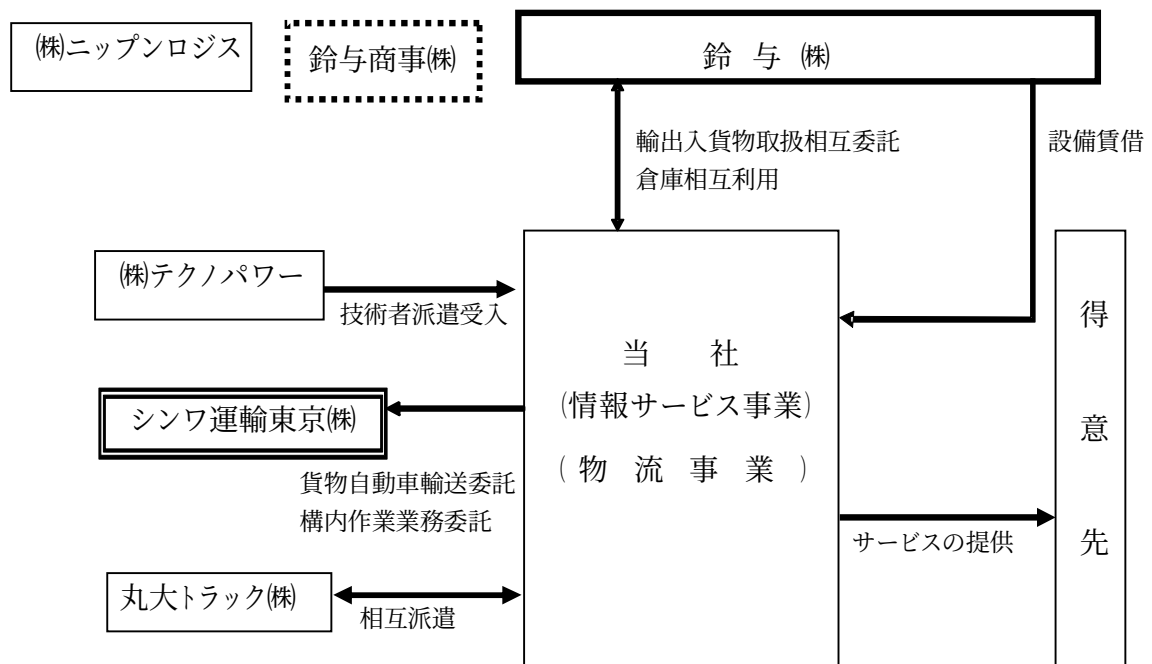
【海 運 事 業】

当社が行うほか、鈴与(株)とは輸出入貨物取扱いの相互委託をしております。

【倉 庫 事 業】

当社が行うほか、鈴与(株)と倉庫の相互利用をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 親会社 連結子会社 持分法適用会社 その他の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス事業と物流事業の2大ビジネス展開を通じ、めまぐるしく変化する環境に対応しながら、「お客様に信頼され、選ばれる会社」を経営の基本方針としております。

また、継続的・安定的に利益を確保し、株主各位をはじめとする当社を取り巻く各ステークホルダーから信頼される企業であるため、高い倫理観と責任感をもって、透明度の高い健全な経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

①中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第65期（平成23年度）から第67期（平成25年度）にかけて取り組む中期3ヵ年計画「Challenge 3」（1. 事業規模の拡大 2. 競争力の強化 3. 増配の実施）を策定しました。具体的には、1. 事業規模の拡大として、67期に売上120億円・経常利益6億円を目指し、2. 競争力の強化では、新業態の開拓・創出を進め、その結果として、3. 増配の実施を目標にしております。

②会社の対処すべき課題

この度の東日本大震災が社会に与える影響は非常に大きく、今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社グループとしては、65期から取り組む中期3ヵ年計画「Challenge 3」において、財務体質の強化を図り、株主各位に引き続き安定的な利益還元を行うとともに、当社グループの目標である社会貢献できる企業として邁進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,396	566,548
受取手形及び売掛金	1,407,141	1,439,767
商品及び製品	7,405	2,075
仕掛品	72,594	222,272
原材料及び貯蔵品	368	211
繰延税金資産	127,178	124,896
短期貸付金	330	—
その他	30,765	27,716
貸倒引当金	△4,785	△5,618
流動資産合計	2,459,393	2,377,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1 1,240,072	※ 1 1,126,890
機械装置及び運搬具（純額）	266,885	281,451
土地	※ 1, ※ 2 2,523,182	※ 1, ※ 2 2,489,232
建設仮勘定	1,879	23,195
その他（純額）	120,778	210,411
有形固定資産合計	※ 3 4,152,798	※ 3 4,131,181
無形固定資産		
その他	146,190	160,313
無形固定資産合計	146,190	160,313
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4 157,110	※ 4 169,658
繰延税金資産	339,915	374,001
その他	136,810	145,286
貸倒引当金	△23,990	△23,552
投資その他の資産合計	609,845	665,393
固定資産合計	4,908,835	4,956,888
資産合計	7,368,229	7,334,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,469	528,865
短期借入金	※ 1 1,961,400	※ 1 2,092,500
未払法人税等	71,457	11,214
賞与引当金	291,172	302,249
受注損失引当金	1,786	1,770
その他	190,410	198,264
流動負債合計	3,004,695	3,134,863
固定負債		
長期借入金	※ 1 1,821,500	※ 1 1,312,200
再評価に係る繰延税金負債	※ 2 139,633	※ 2 224,087
退職給付引当金	870,287	947,209
役員退職慰労引当金	4,130	6,490
その他	68,449	105,540
固定負債合計	2,904,001	2,595,527
負債合計	5,908,697	5,730,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	540,681	561,804
自己株式	△3,060	△3,301
株主資本合計	1,427,620	1,448,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,042	△6,768
土地再評価差額金	※ 2 35,953	※ 2 162,633
その他の包括利益累計額合計	31,911	155,864
純資産合計	1,459,531	1,604,368
負債純資産合計	7,368,229	7,334,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,577,597	8,902,745
売上原価	※1 7,860,337	※1 8,209,215
売上総利益	717,260	693,530
販売費及び一般管理費	※2 397,256	※2 359,229
営業利益	320,003	334,301
営業外収益		
受取利息	95	85
受取配当金	1,295	1,701
持分法による投資利益	10,452	8,759
受取賃貸料	26,426	21,664
補助金収入	—	4,122
その他	6,717	3,111
営業外収益合計	44,987	39,444
営業外費用		
支払利息	59,556	51,378
賃貸費用	8,372	6,279
その他	9,372	4,481
営業外費用合計	77,301	62,139
経常利益	287,689	311,606
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,190	※3 16,914
前期損益修正益	※4 17,032	—
その他	2,458	—
特別利益合計	20,681	16,914
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 321
固定資産除却損	※6 6	※6 605
投資有価証券評価損	3,792	—
ゴルフ会員権評価損	28,550	—
関係会社清算損	—	5,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,780
特別損失合計	32,348	13,048
税金等調整前当期純利益	276,023	315,471
法人税、住民税及び事業税	148,263	76,954
法人税等調整額	△21,749	54,506
法人税等合計	126,514	131,460
少数株主損益調整前当期純利益	—	184,010
当期純利益	149,508	184,010

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	184,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,725
その他の包括利益合計	—	※ 2 △2,725
包括利益	—	※ 1 181,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	181,284
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
前期末残高	427,380	540,681
当期変動額		
剰余金の配当	△36,208	△36,207
当期純利益	149,508	184,010
土地再評価差額金の取崩	—	△126,679
当期変動額合計	113,300	21,123
当期末残高	540,681	561,804
自己株式		
前期末残高	△3,017	△3,060
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△240
当期変動額合計	△43	△240
当期末残高	△3,060	△3,301
株主資本合計		
前期末残高	1,314,363	1,427,620
当期変動額		
剰余金の配当	△36,208	△36,207
当期純利益	149,508	184,010
自己株式の取得	△43	△240
土地再評価差額金の取崩	—	△126,679
当期変動額合計	113,257	20,882
当期末残高	1,427,620	1,448,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,986	△4,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△2,725
当期変動額合計	△55	△2,725
当期末残高	△4,042	△6,768
土地再評価差額金		
前期末残高	35,953	35,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	126,679
当期変動額合計	—	126,679
当期末残高	35,953	162,633
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	31,966	31,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	123,953
当期変動額合計	△55	123,953
当期末残高	31,911	155,864
純資産合計		
前期末残高	1,346,329	1,459,531
当期変動額		
剰余金の配当	△36,208	△36,207
当期純利益	149,508	184,010
自己株式の取得	△43	△240
土地再評価差額金の取崩	—	△126,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	123,953
当期変動額合計	113,201	144,836
当期末残高	1,459,531	1,604,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,023	315,471
減価償却費	330,056	326,310
貸倒損失	5,074	1,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,487	11,076
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,786	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,622	76,921
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,786
支払利息	59,556	51,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,540	2,360
のれん償却額	40,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△10,452	△8,759
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,792	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,190	△16,592
有形固定資産除却損	6	605
ゴルフ会員権評価損	28,550	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	5,341
前期損益修正損益 (△は益)	△17,032	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,780
売上債権の増減額 (△は増加)	480,030	△33,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,811	△144,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393,196	40,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,906	△987
その他	11,339	38,844
小計	799,714	671,173
利息及び配当金の受取額	1,390	1,786
利息の支払額	△58,697	△51,829
法人税等の支払額	△154,044	△133,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,363	487,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,938	△332,706
有形固定資産の売却による収入	1,200	64,429
無形固定資産の取得による支出	△51,300	△34,551
投資有価証券の取得による支出	△4,801	△19,304
関係会社株式の取得による支出	△3,375	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	30	120
長期貸付けによる支出	—	△500
長期貸付金の回収による収入	550	210
敷金及び保証金の差入による支出	△904	△7,812
敷金及び保証金の回収による収入	3,730	1,034
関係会社の清算による収入	—	5,590
その他	7,208	7,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,600	△315,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,000	120,000
長期借入れによる収入	1,100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,088,400	△848,200
リース債務の返済による支出	△4,352	△8,651
配当金の支払額	△36,289	△36,293
自己株式の取得による支出	△43	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,084	△423,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,678	△251,848
現金及び現金同等物の期首残高	721,718	818,396
現金及び現金同等物の期末残高	※1 818,396	※1 566,548

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 連結子会社はシンワ運輸東京(株)であります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は(株)ニッポンロジス、(株)テクノパワー、丸大トラック(株)の3社であります。 丸大トラック(株)は、当連結会計年度中に新たに同社の株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることといたしました。 (2) 持分法を適用していない関連会社の名称 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ (持分法を適用していない理由) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズは、従来、持分法の範囲に含めておりましたが、清算予定であり当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外することといたしました。なお、当連結会計年度末までの損益については、連結損益計算書に取り込んでおります。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定) 時価のないもの 主に総平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法	1 連結の範囲に関する事項 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は(株)ニッポンロジス、(株)テクノパワー、丸大トラック(株)の3社であります。 (2) _____ 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商 品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 主に最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は主として定額法、連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～43年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。	③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③受注損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ⑤役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含む全てのソフトウェア開発契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。 また、平成21年4月1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発については、開発の進捗に対応する収益154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。 これにより、売上高は28,306千円減少し、保守契約関連の原価の発生が抑えられたため、営業利益、経常利益はそれぞれ27,332千円、税金等調整前当期純利益は44,365千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入 金利息の金利変動リスクを回避する目的によ り、金利スワップを利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によってい るため、有効性の評価の判定を省略しておりま す。 (6) _____ (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。 なお、当連結会計年度末をもって償却が終了して おります。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなります。	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなります。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 _____ 6 _____ 7 _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6,780千円減少しております。
_____	(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
_____	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) _____ (連結損益計算書関係) 「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に9,050千円含まれております。 _____	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度240千円)は、金額の重要性を鑑み、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書関係) 「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に4,722千円含まれております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
※1 ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。 ①債務 短期借入金 1,361,400千円 (1年以内に返済予定の 長期借入金を含む) 長期借入金 1,441,500千円 計 2,802,900千円 ②担保に供した資産 建物 882,787千円 土地 2,128,002千円 計 3,010,789千円 ③担保の内容 根抵当(極度額) <table> <tr> <th>中央三井信託銀行(株) (千円)</th><th>(株)静岡銀行 (千円)</th></tr> <tr> <td>2,000,000</td><td>800,000</td></tr> <tr> <th>(株)清水銀行 (千円)</th><th>(株)商工組合中央金庫 (千円)</th></tr> <tr> <td>400,000</td><td>400,000</td></tr> </table>	中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)	400,000	400,000	※1 ①の債務に対し、②の資産が③の内容によりそれぞれ担保に供されております。 ①債務 短期借入金 1,592,500千円 (1年以内に返済予定の 長期借入金を含む) 長期借入金 882,200千円 計 2,474,700千円 ②担保に供した資産 建物 784,476千円 土地 2,128,002千円 計 2,912,478千円 ③担保の内容 根抵当(極度額) <table> <tr> <th>中央三井信託銀行(株) (千円)</th><th>(株)静岡銀行 (千円)</th></tr> <tr> <td>2,000,000</td><td>800,000</td></tr> <tr> <th>(株)清水銀行 (千円)</th><th>(株)商工組合中央金庫 (千円)</th></tr> <tr> <td>400,000</td><td>400,000</td></tr> </table>	中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)	400,000	400,000
中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)																
2,000,000	800,000																
(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)																
400,000	400,000																
中央三井信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)																
2,000,000	800,000																
(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合中央金庫 (千円)																
400,000	400,000																
※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,012,536千円	※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,038,533千円																
※3 有形固定資産の減価償却累計額 4,220,221千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 4,475,200千円																
※4 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 70,290千円	※4 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 68,117千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,786千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,770千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 48,079千円 給料 103,717千円 退職給付費用 4,460千円 賞与引当金繰入額 16,758千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,540千円 マシン使用料 46,171千円 減価償却費 4,795千円 貸倒損失 5,074千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,733千円 給料 113,674千円 退職給付費用 4,238千円 賞与引当金繰入額 17,887千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,360千円 減価償却費 4,861千円 貸倒損失 1,569千円 貸倒引当金繰入額 807千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,190千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,914千円
※4 前期損益修正益 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する同会計基準を適用したことによる過年度の開発の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の開発の進捗に対応する収益は154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。 5 _____	4 _____
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地、建物 321千円
	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 131千円 機械装置及び運搬具 84千円 その他(有形固定資産) 389千円 計 605千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	149,453千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	149,453千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△55千円
	計	△55千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	—	—	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,680	336	—	17,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 336株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,208	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,207	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	—	—	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,016	1,877	—	18,893

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,877株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,207	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,202	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 818,396	現金及び預金勘定 566,548
現金及び現金同等物 818,396	現金及び現金同等物 566,548

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日） <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△867,022千円</td></tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td><td>△3,265千円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td>△870,287千円</td></tr> </table> （注）連結子会社は期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>106,431千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>15,154千円</td></tr> <tr> <td>③退職給付費用</td><td>121,585千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）	①退職給付債務	△867,022千円	②未認識数理計算上の差異	△3,265千円	③退職給付引当金	△870,287千円	①勤務費用	106,431千円	②利息費用	15,154千円	③退職給付費用	121,585千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日） <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△946,986千円</td></tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td><td>△223千円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td>△947,209千円</td></tr> </table> （注）連結子会社は期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>104,643千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>16,308千円</td></tr> <tr> <td>③退職給付費用</td><td>120,952千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）	①退職給付債務	△946,986千円	②未認識数理計算上の差異	△223千円	③退職給付引当金	△947,209千円	①勤務費用	104,643千円	②利息費用	16,308千円	③退職給付費用	120,952千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△867,022千円																																				
②未認識数理計算上の差異	△3,265千円																																				
③退職給付引当金	△870,287千円																																				
①勤務費用	106,431千円																																				
②利息費用	15,154千円																																				
③退職給付費用	121,585千円																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
②割引率	2.0%																																				
③数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
①退職給付債務	△946,986千円																																				
②未認識数理計算上の差異	△223千円																																				
③退職給付引当金	△947,209千円																																				
①勤務費用	104,643千円																																				
②利息費用	16,308千円																																				
③退職給付費用	120,952千円																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
②割引率	2.0%																																				
③数理計算上の差異の処理年数	5年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	348,092	退職給付引当金	378,872
賞与引当金	116,469	賞与引当金	120,899
ゴルフ会員権評価損	11,420	ゴルフ会員権評価損	11,420
その他	42,822	その他	35,901
繰延税金資産小計	518,803	繰延税金資産小計	547,093
評価性引当額	△51,710	評価性引当額	△48,196
繰延税金資産の合計	467,093	繰延税金資産の合計	498,897
(注) 繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(千円)		(千円)	
流動資産－繰延税金資産	127,178	流動資産－繰延税金資産	124,896
固定資産－繰延税金資産	339,915	固定資産－繰延税金資産	374,001
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
住民税均等割	1.6		
持分法による投資利益	△1.5		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4		
ゴルフ会員権評価損	4.1		
その他	△1.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8		

(セグメント情報等)

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,523,431	3,054,165	8,577,597	—	8,577,597
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,523,431	3,054,165	8,577,597	—	8,577,597
営業費用	5,076,940	2,806,543	7,883,483	374,110	8,257,593
営業利益	446,491	247,622	694,113	(374,110)	320,003
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,372,680	4,008,912	5,381,593	1,986,636	7,368,229
減価償却費	38,012	258,809	296,821	68,486	365,308
資本的支出	83,609	103,982	187,591	18,647	206,238

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報サービス事業……情報サービス部門

(2) 物流事業……………陸運、海運および倉庫部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用374,110千円の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,986,636千円であります。

その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

また、平成21年4月1日時点で存在する過年度からのソフトウェア開発については、開発の進捗に対応する収益154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。

これにより、情報サービス事業の売上高は28,306千円減少し、保守契約関連の原価の発生が抑えられたため、営業利益は27,332千円増加しております。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

c 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高はありません。

d セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,523,431	3,054,165	8,577,597	—	8,577,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,523,431	3,054,165	8,577,597	—	8,577,597
セグメント利益	446,491	247,622	694,113	(374,110)	320,003
セグメント資産	1,372,680	4,008,912	5,381,593	1,986,636	7,368,229
その他の項目					
減価償却費	38,012	258,809	296,821	68,486	365,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,609	103,982	187,591	18,647	206,238

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△374,110千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,986,636千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,986,636千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,647千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,761,852	3,140,893	8,902,745	—	8,902,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,761,852	3,140,893	8,902,745	—	8,902,745
セグメント利益	365,618	301,892	667,510	(333,209)	334,301
セグメント資産	1,629,229	3,899,411	5,528,640	1,806,118	7,334,759
その他の項目					
減価償却費	61,161	245,928	307,089	19,220	326,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,016	191,142	352,159	14,524	366,683

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△333,209千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,806,118千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,806,118千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,524千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社(非上場会社)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社(非上場会社)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 100円78銭	1株当たり純資産額 110円79銭
1株当たり当期純利益金額 10円32銭	1株当たり当期純利益金額 12円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	149,508	184,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,508	184,010
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,127	14,482,031

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,459,531	1,604,368
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,459,531	1,604,368
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,482,984	14,481,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動（平成23年6月28日付予定）

①取締役の異動

＜新 任＞ 大久保 一夫（オオクボ カズオ）
社外取締役に就任予定
（元 富士ゼロックス静岡株式会社 代表取締役社長）

②監査役の異動

＜新 任＞ 稲村 嘉彦（イナムラ ヨシヒコ）
社外監査役（常勤）に就任予定
（元 太平洋海運株式会社 代表取締役社長）

＜退 任＞ 伊関 哲男（イセキ テツオ）
社外監査役（常勤）を退任予定